

第5回 (2009年11月4日). 「マイクロファイナンスは貧困削減に効く!？」

Banerjee, Abhijit., Esther Duflo, Rachel Glennerster, and Cynthia Kinnan (2009)

“The miracle of microfinance? Evidence from a randomized evaluation”

mimeo.

有本 寛

2009年11月5日

1. 背景

- 近年のマイクロファイナンスの拡大は著しい。マイクロファイナンスはしばしば、貧困や飢餓の削減、普遍的初等教育へのアクセス、ジェンダーの平等、乳幼児死亡率の削減などに効果があると言われる。しかしながら、そうした言説に反して、マイクロファイナンスの効果に関する学界のコンセンサスはまだない。
- マイクロファイナンスの効果測定が困難なのは、「セレクション問題」がマイクロファイナンスの効果に関する因果関係の識別を難しくしているからである。「セレクション問題」とは、マイクロファイナンスの受益者が自ら進んで受益者となっていることや、マイクロファイナンス機関 (MFI) が特定の村にサービスを供給することを意図的に選んでいることから、単純な受益者と非受益者の比較ができないことを指す。よって、理想的にはマイクロファイナンスのサービスを供給する村をランダムに選んで効果を測定することが望ましい。

2. 課題と方法

- この論文の課題は、マイクロファイナンスの効果をランダム化比較実験 (Randomized Control Trial) によって測定することである。
- 実験はインドのハイデラバード近郊で行われ、104 地域のうち 52 地域が処置群としてランダムに選ばれ、Spanada という機関がマイクロファイナンスサービスの供給を行った。15~18 ヶ月後に 6850 家計を対象に家計調査が行われ、サービス開始前からの変化が測定された。
- Spanada のサービスはグラミン銀行型の標準的なグループ融資の形式である：
 - 6~10 人の女性が「グループ」を形成。グループは女性たち自身が形成する。
 - 25~45 の「グループ」が「センター」を形成
 - 受益者たちはグループやセンターが受ける融資に対して連帯責任を負う。
 - 最初の融資は Rs. 10,000 で 50 週で元本・利子を返済。利率は 12%。
 - 全員が返済すると、より融資額の多い 2 回目の融資が受けられる
 - 融資の用途の制約はない。
 - メンバーの資格基準は：女性であること、18~59 才であること、同じ場所に 1 年以上居住していること、有効は ID や居住許可証を持つこと、グループ内で 80%以上が家を所有すること。
- 104 地区が対象となり、52 地区が処置群、残り 52 地区が対照群とされた。各地区は、一人当たり消費、負債を抱える家計の割合、自営業を営む家計の割合、に基づいて一番似た地区同士が処置群・対照群のペアを形成した。

3. 結果

- 処置群がランダムに選ばれたため、処置群と対照群の間で、人口、負債、事業、消費、識字率などに有意な差はないことによって確認された (Table 1)。よって、処置群と対照群の農家はほぼ同様の特徴を持っていると考えられ、介入後に処置群と対照群の間で成果指標に有意な差があれば、それは介入によって引き起こされた蓋然性が高いといえる。
- 対照群ではマイクロファイナンス機関からの借入が有意に増えたことが確認された (Table 2)。よって、家計に資金を貸し出すというマイクロファイナンスの介入は成功したといえる。
- 起業と事業成績への効果 (Table 3)
 - 処置群 (Spandana サービス地区に居住する家計) は、対照群に比べて起業が増えた。
 - 自営業を営んでいる家計では、利益が向上した。
 - 事業への投入、収入、従業員数については有意な差はなかった
- 消費への効果 (Table 4)
 - 一人当たり総消費、非耐久消費財については、有意差がなかった
 - 処置群では、耐久消費財、特に事業用の耐久消費財の消費が伸びた。
 - 「衝動品」(アルコール、タバコ、賭博、外食) の消費は減った。
- 自営業を営んでいない家計では、属性によって異なる効果がみられた (Table 5, 6).
 - 起業する傾向が低い家計は、食料など通常の消費の拡大がみられた
 - 起業する傾向が高い家計は、アルコールやタバコなどの消費を抑える代わりに、耐久消費財の購入がみられた
- 教育、保健、女性のエンパワーメントについては特段の効果はみられなかった (Table 8)

4. コメント

- この論文の特徴は、マイクロファイナンスの効果を RCT によって初めて厳密に評価していることである。この分析の枠組みによって、効果測定の際に問題となるセレクション問題などを回避し、正確な評価をおこなっている。
- 分析結果から、マイクロファイナンスは、すでに自営業を営んでいる家計や、自営業を起業する傾向が高い家計では投資や利潤の増加が観察された。マイクロファイナンスは資金制約を緩和することで起業や事業の拡大を促し、貧困削減や所得向上に寄与することが意図されている。この結果は、こうした意図に沿うものであり、この意味では成功しているといえる。しかし、起業する傾向が低い家計では支出を増やしている。また、教育や保健などの長期的な人的資本への投資も増えていない。したがって、マイクロファイナンスがむしろ借金を増やすことで貧困を悪化させるおそれも否定できない。ただし、所得ショックに対する消費平準化に効果がある可能性はある (この点の検証は本論文ではおこなっていない)。
- マイクロファイナンスから借りた資金を何に使うかは、借り入れる家計の裁量に任されており、例えば MFI による用途指定があったとしても、それを徹底することは容易ではない。よって、常にマイクロファイナンスの供給側が想定する通りに融資が使われたり、効果を上げたりできるとは限らないことに留意が必要であろう。